

第4章

第十次五カ年計画と西部大開発

第十次五カ年計画（2001～2005年、以下では「十・五計画」と記する）は、中国の近代化建設における第三段階の戦略措置を実施する最初の五カ年計画である。「十・五計画」期間中、中国は全面的に西部大開発戦略を実施し、中西部地区の発展を早める。5年から10年の時間で、西部地区のインフラと生態環境整備を画期的に進展させて、西部開発のよいスタートを切るように努める。

第1節 「十・五計画」の主な目標と基本的枠組み

「中国共産党中央の国民経済と社会発展第十次五カ年計画制定に関する提案」は、中国共産党第15期中央委員会第5回総会で採択された。これによると、「十・五計画」期間中、中国の経済と社会発展の主な目標は次のとおりである。

国民経済は比較的速い発展速度を保ち、経済構造の戦略的調整に顕著な成果をあげ、2010年の国内総生産（GDP）が2000年比で倍増するための堅い基礎を作る。国有企業は現代企業制度の確立において大きな進展を勝ち取り、社会保障制度はより健全なものとなり、社会主義市場経済体制を整える実質的な一歩を踏み出し、さらに広く深く国際的経済協力と競争に参加する。雇用ルートを広げ、都市と農村部の住民の所得が持続的に増え、物質文化生活が大きく改善される。生態整備と環境保護は強化される。科学教育は発展を早め、国民の質はさらに高くなり、精神文化と民主的法制度の整備は著しく前進する。

上に述べた発展戦略目標を達成するために、「十・五計画」の編成は、発展を主題とし、構造調整を主たる方向、改革開放と科学技術進歩を原動力とし、人民の生活レベルの向上を根本的な出発点とする。経済構造の戦略的調整という主たる方向に沿って、「十・五計画」では、西部大開発、都市化、内需拡大、持続可能な発展及び科学技術と教育による立国を重点とした五大戦略が明らかにされている。

「十・五計画」の間、中国は経済効率の向上を中心とし、経済構造に対して戦略的調整を行う。その主な任務は、産業構造を合理化し、農業、工業、サービス業のレベルと効率を全面的に高める。生産力の配置を合理的に調整して、地域経済のバランスのとれた発展を促す。徐々に都市化を推進し、都市と農村部経済が互いに助け合って発展する局面の実現に努力する。インフラと生態環境改善に力を入れて、持続可能な発展を実現する。

産業構造調整の面における重点は、以下の事を立派に行うところにある。第一は、農業の基礎的地位を固める。食糧安全の確保を重視し、農民の所得を増やし、農民の負担を確実に軽くする。第二は、工業改造と構造の合理化・グレードアップを速め、工業全体の質と国際競争力を高める。第三は、サービス業を大いに発展させ、サービス業の国民経済に占める割合を著しく向上させる。第四は、国民経済と社会の情報化を推進し、工業化と情報化とを結び付け、情報化で工業化を促進して、生産力の躍進を遂げる。第五は、さらに水利、交通とエネルギー等インフラ建設に力を入れる。

各地区及び都市と農村経済のバランスのとれた発展のため、中国は時期を逃さず西部大開発戦略を実施して、東部・中部・西部地区のバランスのとれた発展を促すと同時に、都市化のプロセスを積極的・着実に推し進める。「十・五計画」の間、西部大開発を実施するには、ユーラシア・ランドブリッジ、長江水路と西南の海に出るルート等交通幹線に依拠し、中心都市の役割を發揮させる。線で点を結び、点で面を引っ張り、インフラ建設、生態環境の保護と整備及び科学技術教育の発展に重点を置く。都市化のプロセスを推進する重点は、農村部の小都市の発展、とりわけ県都と、一部の基本条件の良好な潜在力の大きい行政鎮の発展にある。同時に中小都市を積極的に発展させ、地域的中心都市の機能を完全なものにして、大都市に周辺に対する輻射作用、リード作用を發揮させる。

科学技術教育面においては、技術のイノベーションを強化し、ハイテクを発展させ、産業技術水準を高めることが重点である。第一は、戦略的意義を有するハイテ

クの研究を積極的に推進し、力を集中して通信、生物、新材料、先進的製造工業、宇宙航空等かなめとなる技術分野で成果をあげる。第二は、伝統産業の改造やレベルアップ、グレードアップのために技術を提供する。第三は、基礎研究と応用基礎研究を強化し、科学技術の進歩とイノベーションのために、絶えず技術を蓄積する。

生態環境整備の面における重点は、木や草を植え、東北、華北と西北防風林を整備し、長江上流、黄河上流中流などの天然林を保護し、森林覆蓋率を高める。砂塵の防止と改善に力を入れ、小規模流域の整備を速め、土砂流失を減らす。牧草地を整備し、過度の放牧を防ぎ、草原の退化と荒漠化を抑制する。都市の緑化を広く展開する。

第2節 「十・五計画」期の西部大開発実施の全体的配置

西部大開発戦略を実施し、地域経済のバランスのとれた発展を促進することは、「十・五計画」の五大戦略重点の一つであり、経済構造の戦略的調整の重要な内容でもある。早くも第八次五カ年計画と第九次五カ年計画の中で、国は地域経済のバランスのとれた発展促進を打ち出したが、当時国の投資と政策支援の重点は依然として発展条件の良い沿海地域に集中していた。「十・五計画」の中で、国は西部開発を全局にかかわる戦略的高所に置き、中部と沿海地区より前に位置付けた。明らかに、西部大開発戦略の実施は、国の投資と政策支援の重点の戦略的移動、すなわち、過去の沿海地区から西部地区への移動を意味している。

中国政府の計画によると、西部大開発を実施する戦略的目標は、21世紀の半ばに全国で基本的に現代化を実現するとき、西部地区の貧困と立ち遅れの様相を徹底的に変え、経済が繁栄し、社会が進歩し、山河が美しく、人民が裕福な新しい西部を成していることである。今後の5年から10年の間、努力して西部地区にインフラの整備と生態環境の保護・改善を大幅に進展させ、資源優位から経済優位への転化を速め、特色のある地域経済を初歩的に形成し、東西格差の拡大趨勢を抑えて、西部大開発の良いスタートを切る。この実現のために、「十・五計画」期間の重点は、インフラの整備、生態環境の保護と改善、特色のある産業と科学技術教育の発

展である。

1. インフラ建設のテンポを速める

現在、西部地区にある鉄道と自動車道路網の密度は、全国平均レベルの半分、沿海地域の五分の一ぐらいしかない。西部地区の自動車道の等級と開通程度も低く、二級以上の自動車道の割合はわずか6.9%。自動車道がない郷・鎮は680余りに達しており、全国の当該郷・鎮数の85%を占めている。こうした状況は西部地区の経済と社会の発展を深刻に制約している。これをできるだけ早く改善するため、「十・五計画」の間、中国政府は力を集中して、西部の水利、交通、通信、エネルギー及び都市のインフラ建設を速め、以って西部地区の発展と対外開放の拡大に有利な条件を創り出す。

水利建設面においては、「十・五計画」期に四つの重点を際立たせる。その一は、生態環境の改善を根本と突破口として、土砂流失防止の実施スピードを上げ、現地の農業生産条件と生態環境を改善し、水資源の持続可能な利用を実現する。その二は、節水と水資源の高効率の利用を革命的措置として、節水灌漑を重点とする灌漑区の整備と改造を行う。その三は、水資源の合理化配置を目指し、流域と地域の水資源を統一的に管理する。その四は、長期的全局的観点から必要な、地区や流域を跨る導水を実施する。

交通建設面においては、自動車道路建設を重点に、鉄道、空港、天然ガスパイプライン幹線と内陸河川運輸の整備を全面的に強化する。西部地区の自動車道建設の重点は、国道主要幹線の整備、農村自動車道の開通と地域道路網の改造にある。2010年までに、中国では西部に繋がる9本の国道主要幹線が基本的に完成され、西部交通ルート建設の任務が達成される。自動車道開通の条件を整えた村に自動車道を開通させ、15万キロメートルの自動車道の建設が計画されている。西部地区の道路交通状況を初歩的に改善し、西部大開発に基本的な交通条件を創り出す。交通部の計画によると、中国は20年ぐらいの時間をかけて、西部地区の道路交通の様相を根本から変え、配置が合理的で、機能が完備した道路輸送サービスネットワークを一応作り上げ、社会経済発展の需要を総体的に満足させる。

鉄道建設面においては、「外につながるルートを開き、西部の鉄道網を充実させ、技術改造を強め、輸送力を高める」ことを目標として、東西を繋げる鉄道建設に重点を置き、西部各省間の交通ルートを整備し、国際ルートの建設を速める。在

来線の改造に力を入れ、青海 - チベット鉄道と国境を跨ぐ鉄道をできる限り早く着工する。「十・五計画」の間、計画されている西部鉄道の大中型プロジェクトの基本建設投資は1000億元に達する予定で、全国鉄道投資総額の約40%を占める。2005年には西部鉄道の全体は1万8000キロメートルに達し、全国鉄道営業距離の約24%を占め、鉄道網の主な骨組みを基本的に完成する。

水路交通建設においては、西部地区の「大河を通じ、海に達する」総合運送システムを全面的に推進する。20年ぐらいの努力で、西部地区の水運主要交通ルートを一応完成し、主な支流航路を開発して、合わせて水路運送サービスシステムを作り上げる。計画によると、西部地区の内陸河川運送は三つのレベルで展開される。その一は、水運主要交通ルート、すなわち海に出る幹線ルートの建設で、その長さは合計4060キロメートルに達する。その二は、水運主要ルートと繋がる重要な支流及び重要な地域的河川の航路建設である。その三は、経済効果の著しい区間の河川航路開通（又はその一部）及びダム地区の水運である。

空港建設面において、「十・五計画」の間、「中枢プロジェクトを実施、支線空港を発展させ、空路構造を合理化し、運営効率を向上する」という原則によって、成都双流、昆明巫家壩と西安咸陽、蘭州中川、ウルムチ等の空港を中心とする支線航空網を建設して、徐々に主要中枢空港を中心とする輻射式支線航空運送ネットワークを完成する。このほかに国は、西部の電気網、通信及びテレビ放送などのインフラ整備に力を入れる。

2. 生態環境の保護と改善を強化する

西部地区は、中国の大きい河川の水源地区であり、土砂流失、水不足、土地砂漠化及び各種自然災害が比較的深刻で、生態環境がかなりもろい地区でもある。現在、西部地区の土砂流失面積は全国の80%以上を占めており、荒漠化面積は全国の90%以上を占めている。「十・五計画」の間、中国は引き続き国の財政支援を拡大し、計画的・段階的に以下のことを行う。耕地を樹木や草の栽培地に戻し、荒山荒漠を緑化し、砂塵を防止・改善し、天然林を保護し、自然草原を回復・整備する。土砂流失の総合対策等生態プロジェクトに力を入れて、西部地区の生産条件と生態環境を改善する。

現在、中国では長江上流、黄河上流中流生態環境改善プロジェクトが実施されており、これには耕地を樹木栽培（草）地へ転換するモデル・プロジェクト、及び天

然森林資源保護プロジェクトが含まれている。計画によれば、2000年から2010年まで、長江上流と黄河上流中流地区で耕地を森林・草地に転換する面積は1161万ヘクタール、うち耕地を樹木や草の栽培地にするのは478万ヘクタール、植林に適した荒山荒地で植林や草栽培をするのは683万ヘクタールとなっている。プロジェクト地域では、天然林の伐採を全面禁止し、加えて山に行く道の封鎖、個人請負などの方法で、既存の森林・灌木林地、森林となっていない植林地を全面かつ効果的に管理・保護する。着実に耕地を森林・草地に転換するのを推進するため、中国政府は「救済の代わりに穀物を提供し、個人が請け負う」というやり方をとる。試行期間に、国は耕地転換の農民に無償で食糧、現金と苗による補償を提供する。

同時に、西部大開発に呼応して、中国は西部自然保護区整備のテンポを速める。今後10年間、国と地方政府は14の省市自治区で自然保護区を270箇所新設する。保護区の総面積は現在の6300万ヘクタール余りから1.28億ヘクタールに増やし、国土面積に占める割合は65.6%から73.3%に高める。このほか、国は西北の北部、華北の北部及び東北の西部にある乾燥砂漠地で砂漠化防止プロジェクトを実施し、黄河流域の重点地域で「黄河の水・土壌保全生態プロジェクト」を実施する。

3. 産業構造を積極的に調整し合理化する

西部地区では、エネルギー、鉱産物、観光と農業、牧畜業の資源が豊かで、開発の潜在力が大きい。例えば、全国の牧草地の72.3%、未開発土地の79.6%、水力発電資源の90%（うち西南地区は68%）が西部地区にある。西北地区の化石エネルギー埋蔵総量は全国の41.8%を占めており、うち石炭は51.8%、石油は30.3%、天然ガスは39.2%を占めている。資源優位から経済優位へと転換させるため、「十・五計画」の間、西部の産業構造調整の重点は、農業の基礎的地位を固め、大いに特色のある産業を発展させ、優位を持つ資源の総合的開発と加工度の向上に努め、観光業の発展を速めることである。

農業発展面において、今後西部地区は、特色のある農業、牧畜業と農産品加工業に力を入れて発展させなければならない。まず、良質な綿花、サトウキビ、果物、野菜、花、生薬と葉煙草等7つの特色のある農産品生産地の建設を、重点的に行う。次に、家畜群の種の構成を改良する。成長の早く、肉質の良い、飼料の利用率の高い肉食用牛、羊などの種を押し広め、牛、羊の優性種の割合を高め、乳牛と良質の細毛の羊の生産の発展を早め、大いに乳製品の産業化を押し進める。第三に、

支柱産業と有力製品を発展させる。新製品の開発に努力して、食用油製品、肉製品、果物野菜加工品、生薬製品などを主とする、地域的特色と民族的特徴のある農産品加工システムを形成する。このほか草原と生態整備を行い、乾燥地耕作と節水農業を大きく発展させる。

エネルギー基地建設面における重点は、「西気東輸」((54頁参照)と「西電東送」(55頁参照)プロジェクトを立派に行う。陝西・甘肅・寧夏、タリム、チャイダム、四川・重慶地区の石油天然ガスの開発、総合利用と外部輸送基地を建設する。資金・政策支援を増やし、西南水力発電基地の建設を速め、西南地区のエネルギー産業の土台を作る。

原材料基地建設面においては、優位性のある鉱産資源の総合開発利用に重点を置き、絶えず加工度と総合利用度を高め、次第に国内で重要なカリ・リン酸肥料基地、非鉄金属基地と希土類金属の研究開発基地を完成する。西安、重慶、成都、蘭州等大都市によって、ハイテクと先進的適用技術を普及させ、先端技術成果を早く商品化、産業化させる。

他には、西部地区は豊富多彩な観光資源を有しており、とりわけさまざまな歴史文化遺跡、少数民族の民俗及び自然景観が、全国で際立っている。「十・五計画」の間、観光基礎施設の建設を重点に、観光資源の開発と企画をうまく行って、高度な観光戦略を実行する。努力して観光業及び関連サービス業を、西部地区の経済を支える産業の一つに育てる。

4. 科学技術教育を優先的に発展させ、労働者の質を全面的に改善する

現在、西部地区では観念が遅れており、経済運営の効率は比較的低く、企業の経営管理はうまくなく、製品の競争力は欠けている。鍵は、科学技術教育が立ち遅れて労働者の質が高くなく、技術が分かって経営できる複合型の人材が不足していることにある。したがって、西部地区の開発を速めるには、科学技術教育が先行しなければならない。特に、基礎教育と専門教育に力を入れて、各レベルの異なる人材を育成し、労働者の質を全面的に高め、よって、西部地区の発展を科学技術の進歩と質の高い労働者の上に成し遂げなければならない。

「十・五計画」の間、国は一層西部の教育、特に貧困地区の義務教育を助成する。小中学校の経営条件の改善に努め、積極的に九年義務教育の普及を推し進める。西部小中学校の教師、校長の研修を強化し、その全般的資質を高める。西部地

区の遠隔教育システムを重点的に建設し、西部地区教育を躍進させる。専門教育を大いに発展させ、その構造を調整して、より多くより良い実用タイプの人材を育てる。西部の大学建設を強化し、大学教育の相対的均衡発展を促す。

人材育成面において、国は西部「星火」教育基地建設（编者注：農村の科学技術普及計画。農村内部で技術幹部を養成することと、都市の退職管理職者・技術者を農村に呼び込むことを主内容とする）を強化する。西部開発の技術人材育成プロジェクトを実施し、次第に段階式人材育成体系を作り上げ、西部の各指導層の幹部や中堅技術者の研修を行う。東部西部間の技術支援、人材交流を促進する。東部沿海地域の人材の西部開発への参加を促すため、人事部と公安部は、既に西部人材導入の戸籍移動政策を緩和することを決めており、「戸籍は転出せず、身分を保留し、行き来自由」のやり方をとる。

第3節 「十・五計画」期間の中国内陸の重大開発プロジェクト

西部大開発を支持して、中西部地区の発展を速めるため、「十・五計画」の間、中国はさらに内陸地区のインフラ建設を強化する。長江三峡水力発電所、黄河小浪底水利中枢を引き続き建設し、「南水北調」（南から北への導水、以下は「南水北調」と記す）チベットに行く鉄道、北京 - 上海間の新幹線、「西気東輸」と「西電東送」等プロジェクトを進め、交通運輸ルート of 建設を加速する。また、徐々に陝西・甘肅・寧夏、タリム、チャイダムと四川・重慶地区にある石油天然ガスの開発、総合利用及び外部への輸送基地を建設する。

1. 「南水北調」プロジェクト

北方地区の水不足を緩和するため、「十・五計画」の間、中国は「南水北調」プロジェクトの準備を急ぎ、できるだけ早く着工するよう努力する。「南水北調」プロジェクトは、東部ライン、中部ライン、西部ラインに分かれている。東部ラインは、長江下流から導水して、山東、天津と河北東部地区に水を供給する。中部ラインは、長江支流の漢江から北京・天津地区に水を引き、主に北京・天津と北京・広州鉄道の河北省、河南省にある沿線都市に用水を提供し、同時に華北地区での水不

足による環境悪化を改善する。西部ラインは、大渡河、雅礮江、通天河から黄河上流に水を調達して、寧夏、内モンゴル、陝西などの西部地区に用水を供給する。この三ラインの年間導水総量は、約380億～480億立方メートル、黄河・淮河・海河平野と西北地区で黄河一本を増やした水量に相当する。

現在、関係部門は「南水北調」プロジェクトの中部ライン、東部ライン計画案について、比較とフィージビリティ・スタディを行っている。条件が熟せば、「十・五計画」期に着工する可能性がある。水利部の企画によると、「南水北調」プロジェクトは、まず開通して後によく流れるようにし、工期を分けて実施する原則によって、徐々に導水規模を拡大し、全面的に推進して行く。そのうち、東部ライン工事は三期に分けて実施する。2010年までに東部ライン応急工事（第一期）と第二期工事を施工し、導水量は90億～110億立方メートル、黄河を越える導水量は30億～40億立方メートル。中部ラインは二期に分けて行く。一期の水調達量は80億～90億立方メートル、黄河を越える導水量は50億～60億立方メートル。第二期導水規模は130億～140億立方メートルまで増加し、黄河を越える導水量は80億～90億立方メートル。西部ラインについては、まだ作業が進んでいないので、準備を急ぎ、早急に計画書を完成するように努力しなければならない。

水利部の構想によると、2010年前後に、東部ライン応急工事（第一期）、第二期と中部ライン第一期工事を完成して、北京、天津及び華北平野と山東半島の都市での深刻な水不足を解消する。東部ライン一、二期と中部ライン一期工事は、合わせて1310億～1480億元の投資を必要とし、そのうち幹線投資が700億～800億元、地方支線及び関連投資が530億～630億元。同時に「南水北調」プロジェクトには、新しい運営メカニズムを採り入れ、株式会社を設立する予定である。東部ライン、中部ラインの幹線部分については、状況によって株式会社を設立し、国は株をコントロールし、地方政府と用水企業は株を持ち、水ユーザーは管理に関与する形で、運営管理を行う。

2. 「西気東輸」プロジェクト

中国西部地区には、天然ガスが22.4兆立方メートル埋蔵されており、全国陸地の天然ガス資源総量の約59%を占めている。1999年末現在、探査で明らかになった天然ガス地質埋蔵量は累計1.5兆立方メートル、同年120億立方メートルを採掘した。年間生産能力実績は既に180億立方メートルを上回った。過去の5年間、西

部のガス田に既に長距離ガス輸送パイプラインを10本敷いており、幹線全長は3630キロメートル余り、ガス輸送総能力は年間75億立方メートルで、パイプライン終点の西安、銀川とウルムチ等の西部省都が、初歩的に「ガス化」され、首都北京もクリーンエネルギーを使えるようになった。

現在、中国では西は新疆より東は上海までの「西気東輸」プロジェクトを遂行しており、ガス輸送パイプラインによって、西部の豊かな天然ガスを経済先進地の長江デルタ地区に輸送して、そこで日増しに厳しくなってきたエネルギー不足を解消する。この工事は10の省、自治区、直轄市を横に貫き、新疆タリム盆地のクチャから、ルンタイ、ウルムチ、ハミに沿って、さらに甘粛の武威、河南の鄭州、安徽の淮南を越え、それから江蘇の南京を経て、最後に華東の重要都市上海に辿り着く。工事の投資総額は3000億元、うち第一期の投資は1200億元、ガス輸送のメイン幹線パイプラインは4200キロメートルで2007年に完成する予定である。

中国石油天然ガス集团公司の企画によると、2000年末に「西気東輸」プロジェクトの前期研究作業を終了させ、2001年から2003年にわたって、工期と作業区を分けてパイプラインの工事を行い、2002年末靖辺 - 上海部分を、2003年輪南 - 靖辺部分を完成するように努力する。初期に、まず陝西・甘粛・寧夏の天然ガスを利用して上海の市場を立ち上げ、2004年タリムは正式に長江デルタ地区にガスを供給し始め、そして次々とガスポンプステーションを建設する。2005年にパイプラインのガス輸送規模は設計水準の120億立方メートルに達し、そしてガスの安定供給を30年間確保する。それからガス輸送量を徐々に200億立方メートルまで増加する。

3. 「西電東送」プロジェクト

中国のエネルギー分布は極めて不均衡である。水力エネルギー資源は大部分西南、中南と西北地区に集中しており、開発可能な発電設備容量は四川と雲南両省だけで1.6億キロワットに達して、全国の約43%を占める。石炭資源は主に華北と西北地区に集中しており、山西、陝西、内モンゴル西部という「三西」地区だけで、石炭の埋蔵量は6000億トンを上回って、全国石炭埋蔵量の約61%を占める。

「西電東送」プロジェクトは、主に四川、貴州、雲南、広西、内モンゴル等西部の省・自治区の電力資源を、電力不足の広東省、北京・天津・唐山と長江デルタ地区に送電する。現在、中国の「西電東送」は既に初歩的に北、中、南との3本の

送電ルートの特徴を形成している。第一は北部地区で、山西北部と内モンゴル西部から北京・天津・唐山の電気網に送電するルート、現在の送電能力は250万キロワットである。第二は中部地区で、葛洲壩から上海への±500キロボルト超高压直流電気送電線、その送電能力は120万キロワット。第三は、紅水河上流の天生橋水力発電所から広東への送電ルート、その送電能力は近い将来300万キロワット前後に達する。三峡水力発電所の稼働に伴って、中部では四川・重慶から華中を経て華東地区への送電ルートが形成される。

国家電力会社の企画によると、「十・五計画」の間、国は西部水力発電の開発と炭鉱近くの大型火力発電所の建設を加速する。重点的に公伯峡、龍灘、小湾、洪家渡、三板溪等大型水力発電所と蒲城二期、トグト（内モンゴル）等大型炭鉱近くの発電所の準備を行い、そしてできるだけ早く着工させる。西南水力発電基地、西北5つの省の水力発電と火力発電基地、山西と内モンゴル西部火力発電基地の形成を促す。これと同時に、引き続き西部都市と農村部の電力網の建設と改造を速め、「西電東送」を大いに推進する。

4. 西部地区の鉄道建設

「十・五計画」の間、西部地区の鉄道建設の第一は、東部と西部を繋ぐ線路の建設である。主に隴海鉄道の宝鶏 - 蘭州複線、西安 - 合肥鉄道、株洲 - 六盤水複線、遂寧 - 重慶 - 懷化鉄道、達県 - 万県鉄道を建設し、万県 - 枝城と太原 - 中衛鉄道を着工するように努力する。第二は、西部省の線区整備である。主に神木北 - 延安北、西安 - 安康、内モンゴル - 昆明、水城 - 柏果鉄道を建設する。これと同時に、チベットに入る鉄道の準備作業を加速し、蘭渝鉄道のような、西北と西南とを繋ぐ鉄道の強化を研究する。第三は、国際交通ルートの建設である。主にカシュガル - オーシュ - アンディジャンの中国・キルギスタン・ウズベクスタン鉄道を建設し、昆明 - シンガポールのパン・アジア鉄道の建設計画を作成する。第四は、在来線の改造である。主に青海・チベット線の西寧 - ゴルムド線区の輸送能力を高め、成都 - 昆明鉄道の電氣化改造及び西部鉄道の電氣化、ネットワーク化項目を完遂する。

既に着工した西安・南京鉄道の西安 - 合肥部分は、全長955キロメートル、投資総額232.3億元である。重慶 - 懷化鉄道は、西南に便利な外部への運送ルートであり、全長640キロメートル、投資総額182.3億元である。現在測量調査・設計して建設を決めたチベットに入る鉄道は、青海・チベット線のゴルムド - ラサ区間であ

る。それはゴルムド南の峠から、崑崙山、タンカラ山を越えてチベットに入り、さらにアムド、ダムシュンを経てラサ市に辿り着く。全長は約2000キロメートル、工期は少なくとも5年が必要で、投資総額は約200億元である。チベットに入る鉄道は、投資額が多く、投資リターン率が低いので、国土開発線路である。

5. 西部地区の自動車道路建設

「十・五計画」の間、交通部は引き続き西部地区の国道主要幹線の建設を加速し、2010年までに、国道主要幹線を基本的に完成することを目指す。現在、計画された国道主要幹線は九本が西部に通じる。エレンホト - 河口線、西南の海に出る交通ルート、綏芬河 - 満州里、丹東 - ラサ、青島 - 銀川、連雲港 - ホルグス、上海 - 成都、上海 - 瑞麗、衡陽 - 昆明諸線が含まれる。これら主要幹線は大部分、ハイグレード自動車道基準によって建設する予定である。

これに基づいて、交通部は、重点的に西部大開発交通ルートプロジェクトを実施し、8本の西部大開発ルートの建設計画を作成する。蘭州 - 雲南、包頭 - 北海、新疆のアルタイ - クンジュラブ、銀川 - 武漢、西安 - 合肥、西寧 - コルラ、成都 - チベットのチョクスム、長沙 - 重慶諸ルートが含まれる。これら交通ルートは、近い将来建設と改造の投資重点となり、路面の等級は二級自動車道基準以上、総規模は1万8000キロメートル余り、国の部分投資と地方政府の調達した資金で、各省、自治区と直轄市が段階を分けて実施する。

第4節 日本政府の対中国内陸開発援助政策

1979年以来、中国の改革開放の前進に伴い、中日経済貿易協力は迅速に発展してきた。現在、日本は既に連続7年間中国最大の貿易パートナーとなっており、中国も日本の第二の貿易パートナーと最も重要な商品輸出国の一つとなっている。近年来、日本経済は長期の不振に陥ったにもかかわらず、日本企業の中国での直接投資は絶えず大幅に成長している。2000年7月末現在、日本の中国での直接投資項目は既に19542件に達しており、実行金額は265.8億ドルに達している。

両国経済貿易協力の重要内容の一つとして、日本政府の対中国援助は主に、円借

款、無償資金援助と技術協力という三つを有する。2000年6月末現在、日本政府が中国に提供した開発援助金額は2兆6755億円、そのうち円借款の契約金額は2兆4535億円、無償援助契約金額は1120億円、技術協力金額は1100億円である。現在、日本は既に中国最大の経済援助国となっており、中国も日本の経済援助を受ける最大の国となっている。最近数年間、中国の受けた二国間援助のうち約50%は日本から提供されたものである。各年度の日本の対中国援助状況を表1に示す。

円借款は日本の対中国援助の最も主要な形式である。中国は1979年から円借款を利用し始め、今まで既に四次にわたって利用しており、累計契約金額は2兆4535億3700万円に上った。これら資金は128の重点・基幹大型プロジェクト、主に交通、エネルギーなどのインフラ建設に使用されている。日本政府は中国に低金利円借款を提供する他、1981年から中国に98項目の無償援助を提供して、外国から中国への無償援助の首位を占めている。

現在、日本の対中国援助は、交通、エネルギー、通信、教育、医療、農業水利、環境保全、社会保障、社会基礎施設等多くの分野に広範囲に及んでいる。その項目

表1 日本の対中国経済援助の変化 (単位：億円)

	円借款	無償資金援助	技術協力
1990年末現在累計	9943.24	631.09	414.80
1991年	1296.07	66.52	68.55
1992年	1373.28	82.37	75.27
1993年	1387.43	98.23	76.51
1994年	1403.42	77.99	79.57
1995年	1414.29	4.81	73.74
1996年	1705.11	20.67	98.90
1997年	2029.06	68.86	103.82
1998年	2065.83	62.33	98.13
1998年末現在累計	22608.73	1112.87	1089.46

出所：URL: <http://gzkw.gy.gz.cn/kjws/new10/nr3.htm>

表2 日本政府の対中国円借款の状況

	年度	項目数(個)	円借款金額(億円)
第1次円借款	1979 - 1983	4	3309
第2次円借款	1984 - 1989	16	4700
第3次円借款	1990 - 1995	42	8100
第4次円借款	1996 - 1998	40	5800
	1999 - 2000	28	3900

(注) 円借款金額は交換公文による。

は中国31の省、自治区と直轄市に分布しており、良好な社会効果と経済効果を得て、中国の現代化に多大な貢献をしている。例えば、中国で最近20年来、新しく建設した電化鉄道全長の38%、港の大型中型埠頭の15%、新しく増加した化学肥料生産能力の25%、発電設備能力の3%などは、ともに円借款を利用したものである。

西部大開発を支持して、内陸地区の発展を加速させるため、現在中国政府は既に次のように決定した。外国政府と国際機関から提供された特惠借款を、国が支持する農業、林業、水利、交通、通信、都市のインフラ、環境保護等のプロジェクトに重点的に配置し、内陸地区に傾斜する。国家財政資金の割当、国債資金、及び外国政府と国際機関の借款の70%以上は内陸地区に投入する。

中国の内陸開発政策に歩調を合わせるため、第四次円借款は、既に対内陸地区援助の比率を増やした。1996年～1998年の3年間、円借款の40項目のうち27項目が内陸地区にある。1999年確定された円借款項目は19個、総金額は1926億3700万円である。そのうち、内陸地区への投資項目は13個、金額は約1545億円である。貴州、重慶の環境保護モデル都市、重慶、昆明と成都の都市給水、湖南、湖北、江西の都市洪水防止、及び重慶の梁平 - 長寿高速道路等プロジェクトが含まれている。

今後、日本の対中国援助政策は、引き続きその重点を内陸地区、特に西部地区に置き、しかも援助する産業分野とやり方を必要によって適切に調整すべきである。これによって、徐々に貧困をなくし、格差を縮小し、生態環境の悪化趨勢を抑止して、内陸地区の経済と社会の発展を推進する。

まず、第一に、対中国援助の重点を内陸、特に西部地区に置くべきである。西部地区は、発展レベルが比較的 low、インフラが遅れていて、生態環境がもろい。しかし、国土が広く、自然資源が豊かで、開発の潜在力は大きい。従って、日本は対中国援助の重点を内陸、特に西部地区に置き、交通、通信、エネルギー等インフラ及び農業水利、林業、環境保護と医療保健を重点分野とするならば、中国の現代化の推進に有利だけではなく、日本の長期的利益にも合致する。

第二に、西部に対する円借款条件の適度な緩和が考えられる。短・中期的に、西部大開発には大量の資金が必要である一方、西部地区の経済基盤は弱く、資金調達能力が限られているので、適度に円借款の特惠条件を緩和することが考慮されてよい。例えば近年、他の国の円借款関連プロジェクトは資金の90%以上が日本政府の貸付金という場合が多い。これに対し中国では、各プロジェクトは平均で国内

資金が70%、円借款部分は30%となっている。従って、今後西部地区への円借款項目を検討するとき、円借款の割合を適度に高くすれば、西部地方政府の資金調達プレッシャーを軽減することができる。

第三に、国際金融機関及び他国政府との協力を強化する。中国の西部大開発を援助するために、世界銀行は、今後3年間に少なくとも10億ドルの貸付金を提供して、西部地区のインフラと節水プロジェクトに用いる。中国政府は、また積極的に地球環境基金、世界銀行、アジア開発銀行及びUNDP等国际機関と、生態環境保護分野での協力を強化して、西部地区の生態環境保護と整備を推し進める。西部のインフラと生態環境整備に投資が多く要るので、建設を速め、しかも投資リスクを減少、ないし回避するため、今後日本政府の对中国内陸地区の援助は、国際金融機関及び他国政府と協力を強め、円借款を米ドル借款とユーロ借款と結びつけなければならない。

第四に、さらに無償資金援助を拡大し、広く種々の人民の利益になることを行う。日本の对中国無償資金援助には、政府無償資金援助とNGO及び地方公共団体が実施する人民の利益になるプロジェクトが含まれる。とりわけ、民間機関が実施する種々の無償援助項目は、援助金額は比較的少ないにもかかわらず、援助の対象分野が広く、やり方が柔軟、多様で、直接現地人民の需要を満足できるため、しばしば良好な経済と社会効果をもたらし、現地の各方面に高く評価されている。このような、投資が少なくても早く効果が得られ、人民の利益になるプロジェクトに対しては、双方の政府はともに大いに奨励し、積極的に条件を作り出し、掛け橋の役割を果たすべきである。政府の提供する無償援助については、引き続き内陸貧困地区への援助を重視し、特に農業水利建設、農業技術普及、医療保健、環境保護、人材育成と基礎教育等分野への援助を強化すべきである。

第五に、資金援助を技術協力と人材育成と有機的に結びつけるべきである。西部地区は資金不足以前に人材、技術と管理経験が欠乏している。したがって、日本政府は中国西部地区に資金を援助する場合、資金援助と技術協力とを有機的に結びつけて同時に人の訓練、技術と管理知識の伝授を合わせて行わなければならない。援助プロジェクトを申請する際、資金援助と技術協力プロジェクトの申請を同時進行させることが好ましい。

(魏後凱)